

(証券コード8783)
2020年6月4日

株 主 各 位

東京都港区南青山二丁目2番15号
G F A 株 式 会 社
代表取締役 片 田 朋 希

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、大規模集会自粛要請が継続している状況にありますので、株主様にはご自身の健康状態にご留意のうえ、株主総会への来場の要否をご判断いただきますよう、お願い申し上げます。また、例年とは異なる自社会場での開催となりますのでご留意いただきますよう、お願い申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って、2020年6月18日（木曜日）午後5時（営業時間の終了時）までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 2020年6月19日（金曜日）午後3時 |
| 2. 場 所 | 東京都渋谷区神南一丁目18番地2 フレーム神南坂
CLUB CAMELOT B2 |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第19期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第19期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第3号議案 | 従業員に対する税制適格ストック・オプション（新株予約権）発行の件 |

4. 議決権行使についてご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2020年6月18日(木曜日)午後5時までに到着するようにご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、別途(3～4頁)の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧の上、2020年6月18日(木曜日)午後5時までに行使してください。

(3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.gfa.co.jp>)に掲載させていただきます。

◎本招集のご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.gfa.co.jp>)に掲載しております。

- ①事業報告の「事業の経過及び成果」「対処すべき課題」「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」
- ②連結計算書類の「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④監査報告の「会計監査人の連結計算書類に係る監査報告」「会計監査人の計算書類に係る監査報告」「監査役会の監査報告」

なお、これらの事項は、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net/>

### 2. 議決権行使のお取り扱いについて

- (1) インターネットにより、議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権行使期限は、2020年6月18日(木曜日)午後5時までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによつて複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様の負担となります。

### 3. パスワードおよび議決権行使コードのお取り扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱いください。
- (2) パスワードは一定回数間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従つてお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

(1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

[電話] 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

(2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様

証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

[電話] 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

(提供書面)

## 事業報告

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ①設備投資の状況

該当事項はありません。

##### ②資金調達の状況

2019年9月9日付けで発行した新株予約権の行使により、438,330千円の資金調達を行いました。また、金融機関等より、他社株式取得資金として、110,000千円の資金調達を行いました。

##### ③事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

2019年10月1日付けで、連結子会社であるネクスト・セキュリティ株式会社において、販売したセキュリティソフトのサポートを行うコールセンターであるRISK Management Information Center 事業を譲渡いたしました。

##### ④他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

##### ⑤吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

##### ⑥他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社の株式の取得の状況は以下のとおりであります。

| 会社名               | 株式の種類 | 取得株式数  | 出資比率 | 取得金額      | 取得年月日      |
|-------------------|-------|--------|------|-----------|------------|
| アトリエブックアンドベッド株式会社 | 普通株式  | 4,750株 | 100% | 4千円       | 2020年2月28日 |
| 株式会社CAMELOT       | 普通株式  | 160株   | 80%  | 240,000千円 | 2020年2月28日 |

## (2) 財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区分                                          | 第17期<br>(自2017年4月1日<br>至2018年3月31日) | 第18期<br>(自2018年4月1日<br>至2019年3月31日) | 第19期<br>(当連結会計年度)<br>(自2019年4月1日<br>至2020年3月31日) |
|---------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 売上高                                         | 1,593,186千円                         | 1,083,019千円                         | 2,392,126千円                                      |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)                           | 86,709千円                            | △280,716千円                          | △375,742千円                                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>又は親会社株主に帰属<br>する当期純損失(△) | 82,257千円                            | △277,276千円                          | △488,116千円                                       |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)                   | 9.98円                               | △29.54円                             | △47.20円                                          |
| 総資産                                         | 2,788,875千円                         | 2,760,313千円                         | 3,448,789千円                                      |
| 純資産                                         | 1,467,508千円                         | 1,523,110千円                         | 1,479,195千円                                      |
| 1株当たり純資産額                                   | 162.61円                             | 160.02円                             | 124.48円                                          |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数により、算出しております。

## ②当社の財産及び損益の状況

| 区分                            | 第16期<br>(自2016年4月1日<br>至2017年3月31日) | 第17期<br>(自2017年4月1日<br>至2018年3月31日) | 第18期<br>(自2018年4月1日<br>至2019年3月31日) | 第19期<br>(当事業年度)<br>(自2019年4月1日<br>至2020年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高                           | 765,828千円                           | 1,581,886千円                         | 883,781千円                           | 2,098,215千円                                    |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)             | △27,661千円                           | 96,505千円                            | △155,770千円                          | △322,836千円                                     |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)           | △49,882千円                           | 93,205千円                            | △157,409千円                          | △573,886千円                                     |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純損失(△) | △6.38円                              | 11.30円                              | △16.77円                             | △55.50円                                        |
| 総資産                           | 869,114千円                           | 2,796,861千円                         | 2,849,554千円                         | 2,862,748千円                                    |
| 純資産                           | 694,010千円                           | 1,478,750千円                         | 1,650,062千円                         | 1,519,863千円                                    |
| 1株当たり純資産額                     | 88.82円                              | 165.70円                             | 173.54円                             | 128.05円                                        |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数により算出しております。
2. 当社は、2016年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額は、当該株式分割の影響を加味し、遡及修正数値を記載しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ①親会社との関係

該当事項はありません。

#### ②重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金   | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容                                 |
|-------------------|-------|--------------|-----------------------------------------|
| GFA Capital株式会社   | 80百万円 | 100%         | 企業・ファンド等への投資及び投資先支援、並びに投資運用に関するアドバイザー事業 |
| ネクスト・セキュリティ株式会社   | 20百万円 | 100%         | サイバーセキュリティ事業                            |
| アトリエブックアンドベッド株式会社 | 27百万円 | 100%         | 宿泊施設運営事業                                |
| 株式会社CAMELOT       | 10百万円 | 80%          | ナイトクラブ運営事業                              |

#### ③事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

### (4) 主要な事業内容（2020年3月31日現在）

金融サービス事業及びサイバーセキュリティ事業、空間プロデュース事業を主たる事業としております。

| 事業部門         | 事業内容                                                                  |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 金融サービス事業     | ファイナンシャル・アドバイザー事業<br>投融資事業<br>不動産投融資事業                                |
| サイバーセキュリティ事業 | サイバーセキュリティソリューションの販売<br>サイバーセキュリティコンサルティング<br>サイバーセキュリティ環境の構築・導入・運用支援 |
| 空間プロデュース事業   | 店舗空間のプロデュース及び店舗運営                                                     |



(5) 主要な営業所（2020年3月31日現在）

① 当社

GFA株式会社

本社：東京都港区

② 子会社

GFA Capital株式会社

本社：東京都港区

ネクスト・セキュリティ株式会社

本社：東京都港区

アトリエブックアンドベッド株式会社

本社：東京都港区

株式会社CAMELOT

本社：東京都渋谷区

(6) 使用人の状況（2020年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| セグメント        | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|-------------|-------------|
| 金融サービス事業     | 13 (0) 名    | 2名増 (1名減)   |
| サイバーセキュリティ事業 | 6 (0) 名     | 12名減 (2名減)  |
| 空間プロデュース事業   | 158 (119) 名 | —           |

(注) 使用人数は就業人員数であり、パート、嘱託社員及び派遣社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 13(0)名 | 2名増(1名減)  | 39.3歳 | 1.4年   |

(注) 使用人数は就業人員数であり、パート、嘱託社員及び派遣社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

| 借入先               | 借入残高      |
|-------------------|-----------|
| 株式会社SBJ銀行         | 549,830千円 |
| 株式会社Triad Finance | 110,000千円 |

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（2020年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 32,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 12,149,300株（自己株式300,449株を含む）
- (3) 株主数 4,153名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                   | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------|------------|---------|
| 合 同 会 社 CP1 号 匿 名 組 合 口 | 2,760,000株 | 23.29%  |
| ツ バ メ 工 業 株 式 会 社       | 976,600株   | 8.24%   |
| み ず ほ 証 券 株 式 会 社       | 447,400株   | 3.77%   |
| 楽 天 証 券 株 式 会 社         | 380,300株   | 3.20%   |
| 加 納 明                   | 167,600株   | 1.41%   |
| 佐 々 木 尊 光               | 153,900株   | 1.29%   |
| 株 式 会 社 SBI 証 券         | 130,282株   | 1.09%   |
| 松 村 茂 樹                 | 104,600株   | 0.88%   |
| 横 山 英 俊                 | 97,800株    | 0.82%   |
| 高 橋 孝 治                 | 97,500株    | 0.82%   |

- (注) 1. 当社は自己株式を300,449株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（2020年3月31日現在）

|                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決議年月日                               | 2017年11月10日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 新株予約権の数(1個当たり株式数)                   | 2,582個（新株予約権1個につき100株）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数                 | 普通株式 258,200株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の発行価額                          | 735円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の行使の払込金額                       | 774円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 新株予約権の行使期間                          | 2018年8月1日から2020年7月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 781.35円<br>資本組入額 390.67円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の行使の条件                         | <p>①新株予約権者は、当社が提出した2018年3月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において連結営業利益が62百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。</p> <p>②本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の連結子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または監査役の任期満了若しくは従業員の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社または当社の連結子会社の取締役、監査役、従業員の地位にない場合も、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|             |                   |          |          |
|-------------|-------------------|----------|----------|
| 役員の<br>保有状況 | 取締役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数  | 2,507個   |
|             |                   | 目的となる株式数 | 250,700株 |
|             |                   | 保有者数     | 1人       |
|             | 社外取締役             | 新株予約権の数  | 0個       |
|             |                   | 目的となる株式数 | 0株       |
|             |                   | 保有者数     | 0人       |
|             | 監査役               | 新株予約権の数  | 75個      |
|             |                   | 目的となる株式数 | 7,500株   |
|             |                   | 保有者数     | 1人       |

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2020年3月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                       |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | 片 田 朋 希 | 経営企画、管理、新事業部門担当<br>アトリエブックアンドベッド株式会社 取締役<br>株式会社CAMELOT 取締役                                                                                   |
| 取 締 役     | 高 木 良   | 不動産アセットマネジメント部門担当<br>GFA Capital株式会社 代表取締役<br>ネクスト・セキュリティ株式会社 代表取締役<br>GFA Management株式会社 取締役<br>アトリエブックアンドベッド株式会社 代表取締役<br>株式会社CAMELOT 代表取締役 |
| 取 締 役     | 新 井 幸 夫 | 株式会社ビジネスマネジメント・コンサルティング代表取締役<br>株式会社DKアソシエーション 代表取締役                                                                                          |
| 取 締 役     | 根 岸 宏 之 | アトリエブックアンドベッド株式会社 取締役<br>リアルテックス株式会社 代表取締役                                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 宍 田 拓 也 | GFA Capital株式会社 監査役<br>シンダ法律事務所 所長                                                                                                            |
| 監 査 役     | 豊 崎 修   | GFA Capital株式会社 監査役<br>株式会社豊崎会計事務所 代表取締役<br>株式会社T&Cメディカルサイエンス 取締役(監査等委員)<br>新都ホールディングス株式会社 監査役                                                |
| 監 査 役     | 高 砂 利 幸 | GFA Capital株式会社 監査役<br>株式会社FRBコンサルティング 代表取締役<br>日本アールアンドイー株式会社 代表取締役<br>東京建築設計株式会社 代表取締役<br>株式会社TIU 代表取締役                                     |

- (注) 1. 取締役根岸 宏之氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役宍田 拓也氏、豊崎 修氏、高砂 利幸氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役根岸 宏之氏、監査役宍田 拓也氏、監査役豊崎 修氏、監査役高砂 利幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏名   | 退任日         | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                                                                                  |
|------|-------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 松苗晃  | 2019年6月24日  | 任期満了 | 取締役<br>株式会社アメニティー中国 代表取締役<br>株式会社クラフトコーポレーション 代表取締役<br>株式会社クラフトパートナー 代表取締役<br>GFA Management株式会社 取締役 |
| 田中満  | 2019年10月16日 | 辞任   | 取締役<br>不動産アセットマネジメント部門担当                                                                             |
| 中山厚  | 2019年10月16日 | 辞任   | 社外取締役<br>中部国際空港株式会社 常勤監査役<br>日本ギア工業株式会社 取締役                                                          |
| 武藤弥  | 2019年10月16日 | 辞任   | 社外取締役<br>株式会社シエアカンパニー 代表取締役<br>株式会社ワイズアウル 代表取締役<br>株式会社TRIAD 取締役副社長                                  |
| 梅田宏  | 2019年10月16日 | 辞任   | 社外監査役<br>ネクスト・セキュリティ株式会社 監査役                                                                         |
| 田中紀行 | 2019年10月16日 | 辞任   | 社外監査役<br>GFA Capital株式会社 監査役<br>弁護士法人港国際法律事務所東京事務所 所長<br>株式会社PR Times 監査役<br>株式会社NewsTV 監査役          |

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分               | 支給人員       | 支給額             |
|------------------|------------|-----------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(4名) | 37百万円<br>(8百万円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(5名) | 7百万円<br>(7百万円)  |
| 合計               | 13名        | 44百万円           |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第5回定時株主総会において年額80百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第5回定時株主総会において年額8百万円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は7百万円であります。

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### (5) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役根岸 宏之氏は、アトリエブックアンドベッド株式会社の取締役、リアルテックス株式会社の代表取締役を兼務しております。アトリエブックアンドベッド株式会社は当社の連結子会社であります。なお、当社とリアルテックス株式会社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役穴田 拓也氏は、シンダ法律事務所の所長を兼務しております。なお、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。
- ・監査役豊崎 修氏は、株式会社豊崎会計事務所の代表取締役を兼務しております。なお、当社と同社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役高砂 利幸氏は、株式会社FRBコンサルティングの代表取締役、日本アールアンドイー株式会社の代表取締役、東京建設設計株式会社の代表取締役及び株式会社TIUの代表取締役を兼務しております。なお、当社と兼職先の間には特別の関係はありません。
- ・取締役武藤 弥氏は、株式会社シェアカンパニーの代表取締役、株式会社ワイズアウルの代表取締役及び株式会社TRIADの取締役副社長を兼務しております。当社と株式会社ワイズアウルとの間には建物賃貸借の取引関係があります。また、当社と株式会社シェアカンパニー及び株式会社TRIADとの間には特別の関係はありません。
- ・監査役田中 紀行氏は、弁護士法人港国際法律事務所東京事務所の所長を兼務しております。なお、当社と同法人との間には特別の関係はありません。



②他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役 穴田 拓也氏は、GFA Capital株式会社の監査役を兼務しております。GFA Capital株式会社は当社の完全子会社であります。
- ・ 監査役 豊崎 修氏は、GFA Capital株式会社の監査役、株式会社T&Cメディカルサイエンスの取締役（監査等委員）、新都ホールディングス株式会社の監査役を兼務しております。GFA Capital株式会社は当社の完全子会社であります。なお、当社とその他兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 監査役 高砂 利幸氏は、GFA Capital株式会社の監査役を兼務しております。GFA Capital株式会社は当社の完全子会社であります。

③当事業年度における主な活動状況

1) 取締役会及び監査役会への出席状況

|           | 取締役会（33回開催） |      | 監査役会（12回開催） |      |
|-----------|-------------|------|-------------|------|
|           | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 根岸 宏之 | 18回         | 100% | —           | —    |
| 取締役 中山 厚  | 15回         | 100% | —           | —    |
| 取締役 武藤 弥  | 15回         | 100% | —           | —    |
| 監査役 穴田 拓也 | 18回         | 100% | 6回          | 100% |
| 監査役 高砂 利幸 | 18回         | 100% | 6回          | 100% |
| 監査役 豊崎 修  | 33回         | 100% | 12回         | 100% |
| 監査役 梅田 宏  | 15回         | 100% | 6回          | 100% |
| 監査役 田中 紀行 | 15回         | 100% | 6回          | 100% |

（注）2019年10月16日の臨時株主総会において取締役及び監査役の辞任と選任がありました。

2019年10月16日までに開催された取締役会は15回、監査役会は6回であります。

## 2) 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役根岸 宏之氏は、不動産業界における専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・取締役中山 厚氏は、金融業界における専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・取締役武藤 弥氏は、不動産業界における専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役穴田 拓也氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役高砂 利幸氏は、経営者としての幅広い経験を有しており、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役豊崎 修氏は、税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役梅田 宏氏は、金融業界における専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・監査役田中 紀行氏は、弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称 監査法人元和

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支払額      |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 12,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 12,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

### (6) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役4名選任の件

取締役全員は本定時株主総会終結の時をもって、任期満了となります。つきましては取締役4名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1     | 再任<br>(かただともき)<br>片田朋希<br>(1978年10月27日生) | 2007年6月 インヴァスト証券株式会社<br>2009年3月 株式会社EMCOMホールディングス<br>2011年7月 株式会社企業再生投資<br>2013年5月 株式会社Nextop. Asia<br>2016年1月 株式会社M&J 代表取締役<br>2017年4月 合同会社IGK 業務執行役員<br>2019年10月 当社 代表取締役(現任)<br>2020年2月 アトリエブックアンドベッド株式会社 取締役(現任)<br>2020年2月 株式会社CAMELOT 取締役(現任)<br>〔当社における担当〕<br>経営企画、管理、新事業部門担当                                                                                                                                           | 一株                 |
| 2     | 再任<br>(たかぎりょう)<br>高木良<br>(1981年5月26日生)   | 2006年10月 株式会社ゼクス 不動産事業開発部<br>2008年10月 ソニー生命保険株式会社 不動産オルタナティブ事業部<br>2014年11月 三菱UFJリース株式会社 不動産ファイナンス部<br>2016年8月 株式会社TRIAD 不動産事業部 投資部 部長<br>2017年4月 当社 社長執行役員<br>2017年6月 当社 代表取締役<br>2017年9月 GFA Capital株式会社 代表取締役(現任)<br>2018年9月 ネクスト・セキュリティ株式会社 代表取締役<br>2018年11月 GFA Management株式会社 取締役(現任)<br>2019年10月 当社 取締役(現任)<br>2020年2月 アトリエブックアンドベッド株式会社 代表取締役(現任)<br>2020年2月 株式会社CAMELOT 代表取締役(現任)<br>〔当社における担当〕<br>不動産アセットマネジメント部門担当 | 一株                 |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 3         | 再任<br>(あらい ゆきお)<br>新井 幸夫<br>(1976年12月29日生) | 1998年4月 株式会社光通信<br>2000年3月 株式会社コール・トゥ・ウェブ インターネット事業部 GM<br>2002年4月 CTCテクノロジー株式会社<br>2005年4月 株式会社トライエージェンシー<br>2009年11月 株式会社ビジネスマネジメント・コンサルティング<br>代表取締役 (現任)<br>2017年12月 株式会社DKアソシエーション 代表取締役 (現任)<br>2019年10月 当社 取締役 (現任)                                                                                                                                | 一株                 |
| 4         | 再任<br>(ねぎし ひろゆき)<br>根岸 宏之<br>(1965年7月7日生)  | 1989年4月 山一証券株式会社<br>1997年7月 AIGアリコジャパン<br>1999年7月 こうべ証券株式会社(現 インヴァスト証券株式会社)<br>2005年2月 株式会社やすらぎ(現 株式会社カチタス)<br>2005年4月 株式会社プロパティール 代表取締役<br>2006年4月 株式会社やすらぎ 取締役<br>2008年4月 株式会社やすらぎ 代表取締役<br>2009年9月 リアルテックス株式会社 代表取締役 (現任)<br>2012年6月 ビジネス・ワンホールディングス株式会社 取締役<br>2012年6月 株式会社コスモライト 代表取締役<br>2019年10月 当社 取締役 (現任)<br>2020年2月 アトリエブックアンドベッド株式会社 取締役 (現任) | 一株                 |

- (注) 1. 根岸宏之氏は社外取締役候補者であります。
2. 新井幸夫氏が代表取締役を務める株式会社ビジネスマネジメント・コンサルティング及び株式会社DKアソシエーションと当社子会社との間には取引関係があります。その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 根岸宏之氏を社外取締役候補者として選任した理由は以下のとおりであります。  
同氏は不動産売買の仲介、買取再販業務に関する幅広い経験と会社経営者としての経験を併せ持ち、不動産再生事業に関する知見を当社の不動産投資事業に反映していただくことが期待され、社外取締役として職務を遂行することができるものと判断いたしました。
4. 根岸宏之氏の社外取締役の在任期間は、本總會終結の時をもって8ヶ月であります。
5. 当社は、根岸宏之氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。本總會において同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、根岸宏之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 宍田拓也氏が任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                       | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 再任<br>(ししだたくや)<br>宍田拓也<br>(1985年8月24日生) | 2011年12月 弁護士登録 米川総合法律事務所<br>2014年9月 C-ens法律事務所<br>2018年10月 シンダ法律事務所 所長(現任)<br>2019年10月 当社 監査役(現任)<br>2019年10月 GFA Capital株式会社 監査役(現任) | 一株                 |

- (注) 1. 宍田拓也氏は社外監査役候補者であります。
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 宍田拓也氏を社外監査役候補者として選任した理由は以下のとおりであります。  
同氏は弁護士として専門的な知識を有しており、当社の監査において社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
4. 宍田拓也氏の社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって8ヶ月であります。
5. 当社は、宍田拓也氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。本総会において同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、宍田拓也氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 従業員に対する税制適格ストック・オプション（新株予約権）発行の件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、下記の要領にて、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、新株予約権は無償で発行しますが、新株予約権がその権利を行使する場合は、後記の行使価額の払込みが必要となります。

#### 1. 新株予約権を特に有利な条件で発行する理由

当社及び当社子会社の従業員の、当社グループ全体の業績向上への意欲と士気を一層高め、企業価値向上に資することを目的とするものであります。

#### 2. 新株予約権の内容

##### (1) 新株予約権の目的である新株予約権の種類および各新株予約権の目的である株式の数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個の目的である株式の数は100株とする。なお、割当日後、当社が株式の分割（株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式の併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権を承継される場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

##### (2) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

##### (3) 発行する新株予約権の総数

5,000個とする。

上記個数は、割当予定数であり、引受けの申込がなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）以上の価額であり、かつ当社取締役会が別途決定した価額とする。

ただし、下記の各事由が生じたときは、下記の各計算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

記

① 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で募集株式の発行または自己株式の処分（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数、募集株式発行前の株価を自己株式処分前の株価にそれぞれ読み替えるものとする。

③ 当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、または当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

以上



- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権の割当日の翌日から起算して2年を経過した月から2030年5月31日までの期間とする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金および資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合（死亡の場合を除く）はこの限りでない。
  - ② 新株予約権者のうち当社または当社の子会社の役員もしくは従業員の地位にある者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めるものとする。  
なお、新株予約権を相続した権利承継者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができない。
  - ③ この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- (8) 新株予約権の取得の条件
- ① 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
  - ② 新株予約権者が、(7)①、②に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは権利承継者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

(9) 組織再編時の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

① 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

② 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③ 新設分割

新設分割により設立する株式会社

④ 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤ 株式移転

株式移転により設立する株式会社

(10) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の行使により発生する端数の取扱い

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(12) 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

(13) 新株予約権の割当日

当社取締役会が別途定める日とする。

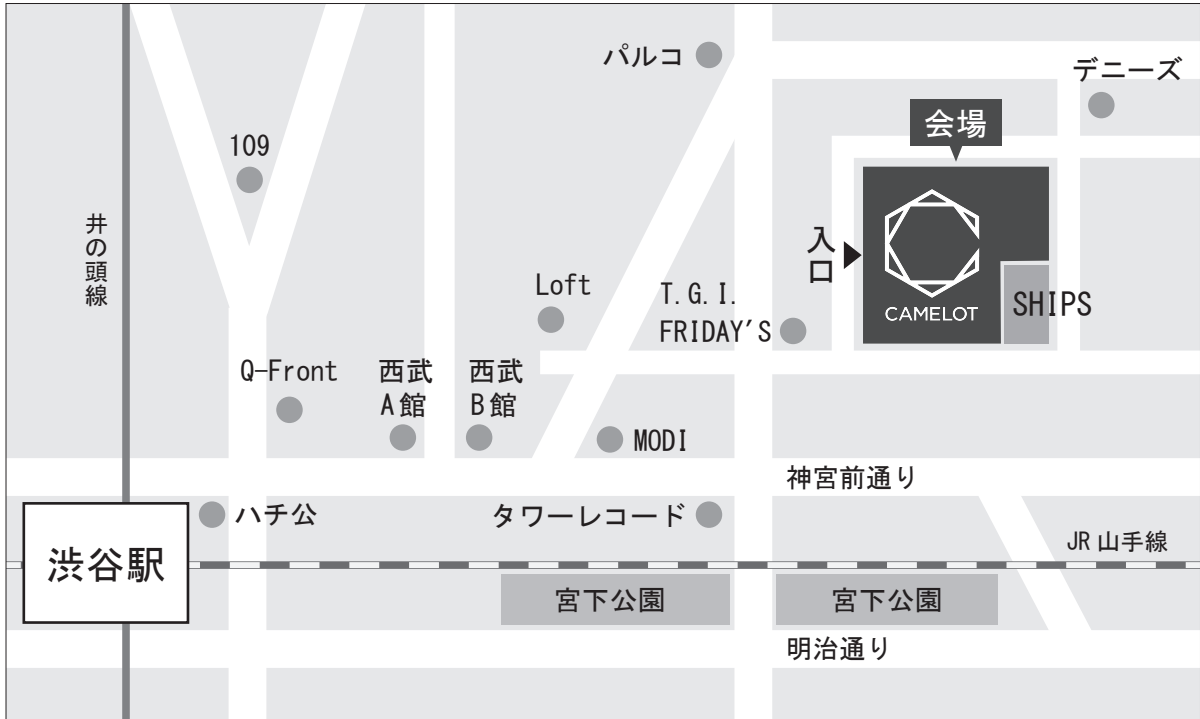
(注) 新株予約権の具体的な発行内容及び割当の条件は、上記内容の範囲内において、今後開催される当社取締役会の決議をもって決定いたします。

以 上



## 株主総会会場ご案内図

会場 東京都渋谷区神南一丁目18番地2 フレーム神南坂  
CLUB CAMELOT B2  
電話 03-5728-5613



「渋谷駅」より徒歩約5分

### ※ご注意

駐車場の準備はいたしておりませんので、車でのお越しは  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。